

# 国家戦略特区における新たな措置に係る提案募集

## ① 提案者の氏名または団体名

- (1) 有限会社ラフィングアップ 代表 佐藤哲郎  
(歯科医師；川崎市歯科医師会常務理事)
- (2) 特定非営利法人ウォーターフロリデーションファンド 代表 浪越建男(歯科医師)

## ② 提案名

う歯予防のためのフッ化物添加調整ボトル水等の販売

## ③ 事業の実施場所

現在指定されている国家戦略特区（6区域）内

## ④ 具体的な事業の実施場所

神奈川県川崎市

神奈川県・横浜市・川崎市は平成25年9月に、3団体が共同して「健康・未病産業と最先端医療関連産業の創出による経済成長プラン～ヘルスケア・ニューフロンティアの実現に向けて～」を提出したところである。その柱の一つである「健康・未病産業の創出」においては、「超高齢社会においては、医療ニーズの拡大や医療コストの増加が懸念されていることから、健康の維持・増進に向けた取組みや治療が難しい疾患の早期診断技術の確立、日常生活や身近な場所における健康情報の収集・分析・提供などを通じ、健康・未病産業を創出する。」とされており、本提案は、それに沿ったものである。

## ⑤ 具体的な事業の実施内容

- ・フッ化物を添加調整したボトル水を販売する事業。具体的には、提案者（1）が提案者（2）の協力の下で、開始時は日本大学が作製したフッ化物を水に添加する装置を用いて、フッ化物を添加調整したボトル水を作製し販売する。目的としては、これによりう歯の予防を行うものである。
- ・具体的には、川崎市の水道水か、川崎市水道局が販売する「生田の天然水」にフッ化物を添加調整し、主に、家庭用ウォーターサーバー用の10リットル前後のボトル水や、500mlのボトル水として、川崎市内の歯科医院を經由して販売する。ウォーターサーバーのベンダーは何社か選定し提携し、その物流チャンネルを利用できるようにする。
- ・ポイントとしては、普及当初は、歯科医院を經由して契約・販売を行うようにすることで、歯科医院のビジネスの意識を「削るビジネス」から「予防ビジネス」へ少しずつ移行させ、疾病給付制度に依存する歯科医院の不満を軽減していく。

⑥ ⑤の事業の実施を不可能又は困難とさせている根拠法令等

1) 「食品衛生法第 10 条」及び「食品衛生法施行規則別表第 1:指定添加物リスト

⑦ ⑤の事業の実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容

※ ⑥による現行の規制が具体的にどのように障害となっているか記述してください。

上述の根拠法令により、飲料水等にフッ化物を添加して販売することができない。

⑧ ⑥・⑦に対する規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容

※ ⑥の規制等の廃止だけではなく、規制等の内容の具体的な変更や、新しい規制・制度の提案などを含みますが、できるだけ具体的に記述してください。

公衆衛生を目的としたフッ化物の添加を、フッ化物イオン濃度 0.8ppm までに限定し、認めることとする。

⑨ ⑧の措置をした場合に想定される経済的社会的効果等

・フッ化物が添加調整された飲料水を飲む、及び料理に用いることで、う歯の予防が進み、歯科治療費の抑制効果も期待できる。米国では給水人口の 74.6% に対して水道水フッロリデーションが行われている。

Centers for Disease Control and Prevention HP

‘2012 Water Fluoridation Statistics’

<http://www.cdc.gov/fluoridation/statistics/2012stats.htm>

・一方、この水道水を飲まない人のために、フッ化物を含むボトル飲料水も一般市場で手に入るようになっている。

製品例 Nursery® Water HP “Fluoride and your child”

<http://www.nurserywater.com/products.php#section4>

米国 The International Bottled Water Association (IBWA) による一覧

IBWA HP “Brands Containing Fluoride”

<http://www.bottledwater.org/fluoride>

・効果としては、特に、このフッ化物の添加調整された飲料水への親しみが増すことで、ボトル水が購入できる中高所得層だけでなく、全ての階層を対象とした、水道水フッロリデーション実施の機運が高まることが考えられる。

・水道水フッロリデーションが実施されれば、歯科治療費及び医療費の抑制につながることも多くの研究で示されている【資料 1・2】。長い実績のある米国で、1 ドルの費用で 38 ドルの歯科治療費節減につながると報告されている【資料 2】。

以上